

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 52	5,343	202,863	146,666	354,872	72,456	427,328
前 年 度		() 51	5,374	217,166	201,977	424,517	77,920	502,437
比 較		() 1	△ 31	△ 14,303	△ 55,311	△ 69,645	△ 5,464	△ 75,109

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	休 日 給 (千円)
	本 年 度	5,268	21,469	3,621	545	3,700	3,292	45,503	35,044	12,941	125	3,142
	前 年 度	7,140	23,207	3,867	596	3,750	3,292	52,825	38,073	12,604	41,125	3,498
	比 較	△ 1,872	△ 1,738	△ 246	△ 51	△ 50		△ 7,322	△ 3,029	337	△ 41,000	△ 356

地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
7,348	4,596	72
7,912	4,028	60
△ 564	568	12

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 14,303	昇給に伴う増加分	1,670	昇給職員数 35人
		その他の増減分	△ 15,973	新陳代謝等調整額 △ 15,973千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 51人 1人 52人 前年度 49人 2人 51人 増減 2人 △ 1人 1人
手当	△ 55,311	制度改正に伴う増減分	△ 2,231	期末手当 △ 2,867千円 通勤手当 636千円 期末手当 6月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 12月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～52,640円 → 2,000円～56,040円
		その他の増減分	△ 53,080	

3 給料及び手当の状況（令和4年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	319,998
	平均給与月額（円）	404,758
	平均年齢（歳）	40.6
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	334,265
	平均給与月額（円）	416,881
	平均年齢（歳）	42.1

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		154,900	154,900
大 学 卒		188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	() 6	() 11.8
	2 級	() 9	() 17.6
	3 級	() 6	() 11.8
	4 級	() 14	() 27.5
	5 級	() 5	() 9.8
	6 級	() 10	() 19.6
	7 級	() 1	() 1.9
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 51	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	() 3	() 6.1
	2 級	() 9	() 18.4
	3 級	() 6	() 12.3
	4 級	() 11	() 22.4
	5 級	() 7	() 14.3
	6 級	() 11	() 22.4
	7 級	() 2	() 4.1
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 49	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	51	51	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	21	21
		5号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	68.6	68.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	49	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	34	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	18	18
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)	1	1
8号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	69.4	69.4		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率(%)				1.8
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)				78.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)				6,630
代表的な特殊勤務手当の名称				施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前	年	度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の	制度		(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

()内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画								前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込額)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度の支払義務発生予定額	継続費に 対する 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				建設改良積立金	損益勘定留保資金						
					企業債	国庫補助金	負担金									
1 資本的 支出	1 建設 改良費	風見発電所 全面改修 工 事	30	千円 28,127	千円 28,000	千円	千円	千円	千円	千円 127	千円 28,127		千円 28,127		千円	% 1
			元	57,376	57,000					376	27,852	29,524		57,376		1
			2	282,425	282,000					425		282,425		282,425		6
			3	1,887,556	1,887,000					556		1,887,556		1,887,556		39
			4	1,922,910	1,922,000					910			1,922,910	1,922,910		40
			5	633,600	633,000					600					633,600	13
			計	4,811,994	4,809,000					2,994	55,979	2,199,505	1,922,910	4,178,394	633,600	100
		深山発電所 水力設備 実施設計 業務委託	3	9,680						9,680		9,680		9,680		50
			4	9,680						9,680			9,680	9,680		50
			計	19,360						19,360		9,680	9,680	19,360		100
		深山発電所 全面改修 工 事	3	33,000						33,000		33,000		33,000		2
			4	96,800						96,800			96,800	96,800		7
			5	805,200						805,200					805,200	53

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度 未済の 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 額(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 未済の支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	企業債	国庫補助金	負担金	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金						
			6	千円 422,180	千円	千円	千円	千円	千円 422,180	千円	千円	千円	千円	千円 422,180	% 28
			7	152,900					152,900					152,900	10
			計	1,510,080					1,510,080		33,000	96,800	129,800	1,380,280	100
		川治第一 発電所 屋外機器 更新工事	4	122,320					122,320			122,320	122,320		58
			5	89,099					89,099					89,099	42
			計	211,419					211,419			122,320	122,320	89,099	100
		佐貫ダム 逆木放流工 ゲート操作 盤等更新 工 事	4	13,926			7,421		6,505			13,926	13,926		45
			5	16,995			9,057		7,938					16,995	55
			計	30,921			16,478		14,443			13,926	13,926	16,995	100

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
川治第二発電所漁業補償費	千円 毎年度 450	昭和33年度から 令和3年度まで	千円 15,450	令和4年度から 発電所廃止まで	千円 毎年度 450	千円 毎年度 450
風見発電所主要機器等撤去工事	523,754	令和2年度から 令和3年度まで	515,284	令和4年度	8,470	8,470
深山発電所主要機器等撤去工事	240,020			令和4年度から 令和7年度まで	240,020	240,020
足尾発電所渡良瀬取水堰 直流電源装置撤去工事	2,970			令和5年度	2,970	2,970
川治第一発電所 屋外機器撤去工事	23,056			令和5年度	23,056	23,056
佐貫ダム逆木放流工ゲート 操作盤等撤去工事	1,980			令和5年度	1,980	1,980

令和4年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	30,829,655		
減 価 償 却 累 計 額	19,859,936	10,969,719	
イ 業 務 設 備	32,986		
減 価 償 却 累 計 額	28,687	4,299	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	19,126		
減 価 償 却 累 計 額	11,216	7,910	
工 建 設 仮 勘 定		4,357,883	
有 形 固 定 資 産 合 計			15,339,811
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,262	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		68	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		38	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,368
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		77,300	
ウ そ の 他 投 資		3,093	
投 資 合 計			226,393
固 定 資 産 合 計			15,568,572
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,575,777
(2) 未 収 金			313,897
(3) 貯 蔵 品			9,920
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000
流 動 資 産 合 計			4,949,594
資 産 合 計			20,518,166
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		4,813,027	
企 業 債 合 計			4,813,027
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		317,418	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		863,376	
引 当 金 合 計			1,180,794
固 定 負 債 合 計			5,993,821

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建 設 改 良 等 企 業 債	661,376		
	企 業 債 合 計		661,376	
(2)	未 払 金		468,419	
(3)	未 払 費 用		78	
(4)	預 り 金		2,678	
(5)	預 り 有 価 証 券		50,000	
(6)	引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	32,044		
	引 当 金 合 計		32,044	
	流 動 負 債 合 計			1,214,595
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		1,335,629	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		904,672	
	繰 延 収 益 合 計			430,957
	負 債 合 計			7,639,373
	資 本 の 部			
6	資 本 金			12,909,270
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	220		

科 目	金 額		
イ 工 事 負 担 金		8,078	
ウ その他資本剰余金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			11,516
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		71,863	
イ 建 設 改 良 積 立 金		224,604	
ウ 地 域 振 興 積 立 金		166,613	
エ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		505,073	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 41,993
剰 余 金 合 計			△ 30,477
資 本 合 計			12,878,793
負 債 資 本 合 計			20,518,166

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和4年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金86,566千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金32,426千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和3年度栃木県電気事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電力料	1,926,342		
(2) 営業雑収益	35,567	1,961,909	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	2,033,154		
(2) 一般管理費	285,173	2,318,327	
営業損失			356,418
3 財務収益			
(1) 受取利息	1,592	1,592	
4 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	18,592		
(2) 雑収益	3	18,595	
5 財務費用			
(1) 支払利息	12,049	12,049	
6 事業外費用			
(1) 他会計負担金	55,000		
(2) 雑損失	3,884	58,884	△ 50,746
経常損失			407,164

科 目	金 額	
7 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	1	1
当 年 度 純 損 失		407,163
その他未処分利益剰余金変動額		28,136
当年度未処分利益剰余金		28,136
当年度未処理欠損金		407,163

令和3年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	30,668,620		
減 価 償 却 累 計 額	19,371,941	11,296,679	
イ 業 務 設 備	33,002		
減 価 償 却 累 計 額	27,094	5,908	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	19,126		
減 価 償 却 累 計 額	11,216	7,910	
エ 建 設 仮 勘 定		2,183,956	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,494,453
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,262	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		73	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		49	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,384
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		77,900	
ウ そ の 他 投 資		3,093	
投 資 合 計			226,993
固 定 資 産 合 計			13,723,830
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,750,813
(2) 未 収 金			183,808
(3) 貯 蔵 品			6,923
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000
流 動 資 産 合 計			4,991,544
資 産 合 計			18,715,374
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		3,482,176	
企 業 債 合 計			3,482,176
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		403,859	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		754,576	
引 当 金 合 計			1,158,435
固 定 負 債 合 計			4,640,611

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良等企業債		109,063	
	企 業 債 合 計			109,063
(2)	未 払 金			421,506
(3)	未 払 費 用			146
(4)	預 り 金			2,541
(5)	預 り 有 価 証 券			50,000
(6)	引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金		32,426	
	引 当 金 合 計			32,426
	流 動 負 債 合 計			615,682
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金			1,335,629
	長期前受金収益化累計額			885,830
	繰 延 収 益 合 計			449,799
	負 債 合 計			5,706,092
	資 本 の 部			
6	資 本 金			12,881,134
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	

科 目	金 額		
イ 工 事 負 担 金		657	
ウ その他資本剰余金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			4,095
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		71,863	
イ 建 設 改 良 積 立 金		224,604	
ウ 地 域 振 興 積 立 金		206,613	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		28,136	
オ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		407,163	
利 益 剰 余 金 合 計			124,053
剰 余 金 合 計			128,148
資 本 合 計			13,009,282
負 債 資 本 合 計			18,715,374

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和3年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金15,963千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金31,692千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和4年度栃木県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益			2,043,000	
	1 営業収益		1,994,041	
		1 給水収益	1,993,357	
		2 その他営業収益	684	
	2 営業外収益		48,957	
		1 受取利息及び配当金	664	
		2 長期前受金戻入	44,947	
		3 補助金	1,166	
		4 雑収益	2,180	
	3 特別利益		2	
1 特別利益		2		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			1,910,000	
	1 営業費用		1,836,503	
		1 原水及び浄水費	976,704	

款	項	目	予 定 額	備 考	
		2 一 般 管 理 費	119,505		
		3 減 価 償 却 費	703,138		
		4 資 産 減 耗 費	37,156		
	2 営 業 外 費 用			71,497	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		9,919	
		2 消費税及び地方消費税		59,112	
		3 雑 支 出		2,466	
	3 予 備 費			2,000	
		1 予 備 費		2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,000	
	1 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金		1
	2 受 託 工 事 受 入 金		1	
		1 受 託 工 事 受 入 金		1
	3 雑 収 入			998
1 雑 収 入			998	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			551,000	
	1 建 設 改 良 費		376,699	
		1 北那須水道用水供給施設 整 備 費	330	
		2 北那須水道用水供給建設等 工 事 費	274,429	
		3 鬼怒水道用水供給施設 整 備 費	1,760	
		4 鬼怒水道用水供給建設等 工 事 費	100,180	
	2 企 業 債 償 還 金		106,301	
		1 企 業 債 償 還 金	106,301	
	3 他 会 計 長 期 貸 付 金		60,000	
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金	60,000	
	4 予 備 費		8,000	
1 予 備 費		8,000		

令和4年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	98,022
(2) 減 価 償 却 費	703,138
(3) 固 定 資 産 除 却 損	6,120
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 21,802
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 2,095
(6) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 70,000
(7) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 44,947
(8) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 664
(9) 支 払 利 息	9,919
(10) 不 用 品 売 却 原 価	20
(11) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	2,000
(12) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	248
(13) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 30,613
(14) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	484
(15) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 6,000
小 計	643,830
(16) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	664

区 分	金 額
(17) 利 息 の 支 払 額	△ 10,085
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	634,409
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 349,721
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 200,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	198,000
(4) 他 会 計 へ の 長 期 貸 付 に よ る 支 出	△ 60,000
(5) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	999
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 410,721
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 106,301
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 106,301
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	117,387
資 金 期 首 残 高	8,072,831
資 金 期 末 残 高	8,190,218

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 27	3,172	97,139	68,831	169,142	34,638	203,780
前 年 度		() 27	6,843	115,454	81,834	204,131	41,390	245,521
比 較		()	△ 3,671	△ 18,315	△ 13,003	△ 34,989	△ 6,752	△ 41,741

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,880	9,585	1,224	648	3,200	21,914	17,004	6,770	3,582	1,976	48
	前 年 度	2,874	11,810	1,680	724	3,249	28,311	20,745	6,509	4,217	1,667	48
	比 較	6	△ 2,225	△ 456	△ 76	△ 49	△ 6,397	△ 3,741	261	△ 635	309	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 18,315	昇給に伴う増加分	906	昇給職員数 21人
		その他の増減分	△ 19,221	新陳代謝等調整額 △ 19,221千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 27人 人 27人 前年度 27人 人 27人 増減 人 人 人
手当	△ 13,003	制度改正に伴う増減分	期末手当 △ 1,405千円 通勤手当 220千円	期末手当 6月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 12月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～52,640円 → 2,000円～56,040円
		その他の増減分	△ 11,818	

3 給料及び手当の状況（令和4年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,559
	平均給与月額（円）	407,608
	平均年齢（歳）	43.6
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,596
	平均給与月額（円）	422,934
	平均年齢（歳）	44.6

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		154,900	154,900
大 学 卒		188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	() 2	() 7.4
	2 級	() 5	() 18.5
	3 級	() 6	() 22.2
	4 級	() 2	() 7.4
	5 級	() 2	() 7.4
	6 級	() 8	() 29.7
	7 級	() 2	() 7.4
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 27	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	() 1	() 3.7
	2 級	() 4	() 14.8
	3 級	() 5	() 18.5
	4 級	() 4	() 14.8
	5 級	()	()
	6 級	() 11	() 40.8
	7 級	() 2	() 7.4
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 27	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級

9 級

部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	1	1
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率(%)				1.3
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)				70.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)				4,053
代表的な特殊勤務手当の名称				施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前	年	度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度			(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込額)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度の支払義務発生予定額	以継続費に 対する率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				建設改良積立金							損益勘定留保資金
					企業債	国庫補助金	負担金									
1 資本的支出	1 建設改良費	1 系排水処理池汚泥掻寄機更新工事	3	千円 24,646	千円	千円	千円	千円	千円 24,646	千円	千円 24,646	千円	千円 24,646	千円	% 40	
			4	36,969				30,000	6,969			36,969	36,969		60	
			計	61,615				30,000	31,615		24,646	36,969	61,615		100	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
1系排水処理池汚泥 掻寄機撤去工事	千円 2,200		千円	令和4年度	千円 2,200	千円 2,200

令和4年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,892	
イ 建 物	1,597,906		
減 価 償 却 累 計 額	989,268	608,638	
ウ 構 築 物	11,188,577		
減 価 償 却 累 計 額	7,118,511	4,070,066	
エ 機 械 及 び 装 置	9,637,932		
減 価 償 却 累 計 額	5,460,984	4,176,948	
オ 車 両 運 搬 具	37,392		
減 価 償 却 累 計 額	25,417	11,975	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	225	36	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	234,490		
減 価 償 却 累 計 額	199,513	34,977	
ク 建 設 仮 勘 定		84,804	
有 形 固 定 資 産 合 計			9,422,336

科 目	金			額
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		1,182,822		
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		22		
ウ 電 話 加 入 権		419		
エ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		33		
オ その他無形固定資産		1,957		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,185,253	
(3) 投 資				
ア 長 期 貸 付 金		60,000		
イ そ の 他 投 資		4,063		
投 資 合 計			64,063	
固 定 資 産 合 計				10,671,652
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,190,218	
(2) 未 収 金			166,113	
(3) 貯 蔵 品			23,259	
流 動 資 産 合 計				8,379,590
資 産 合 計				19,051,242
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		176,136		

企業債合計			176,136	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		197,389		
イ 修繕準備引当金		944,982		
引当金合計			1,142,371	
(3) その他固定負債			2	
固定負債合計				1,318,509
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等企業債		80,060		
企業債合計			80,060	
(2) 未払金			225,352	
(3) 未払費用			445	
(4) 預り金			1,297	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		15,428		
引当金合計			15,428	
流動負債合計				322,582
5 繰延収益				
長期前受金			2,859,075	
長期前受金収益化累計額			1,957,008	
繰延収益合計				902,067

科 目	金 額		
負 債 合 計			2,543,158
資 本 の 部			
6 資 本 金			14,764,466
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 附 金	860		
イ その他 資 本 剰 余 金	2,512		
資 本 剰 余 金 合 計		3,372	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	330,112		
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,095,811		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	314,323		
利 益 剰 余 金 合 計		1,740,246	
剰 余 金 合 計			1,743,618
資 本 合 計			16,508,084
負 債 資 本 合 計			19,051,242

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	867,378	945,449	1,812,827
営 業 費 用	824,605	924,796	1,749,401
営 業 損 益	42,773	20,653	63,426
経 常 損 益	41,654	56,366	98,020
セグメント資産	7,085,715	11,965,527	19,051,242
セグメント負債	824,370	1,718,788	2,543,158
その他の項目			
減価償却費	302,464	400,674	703,138
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 53,145	△ 307,411	△ 360,556

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金21,802千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金17,523千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金70,000千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,814,846	
(2) そ の 他 営 業 収 益	682	1,815,528
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	902,089	
(2) 一 般 管 理 費	176,400	
(3) 減 価 償 却 費	699,431	
(4) 資 産 減 耗 費	61,194	1,839,114
営 業 損 失		23,586
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,330	
(2) 他 会 計 負 担 金	11,053	
(3) 受 託 事 業 収 益	62,746	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	45,460	
(5) 雑 収 益	1,983	124,572
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,785	
(2) 受 託 事 業 費 用	57,042	

科 目	金 額		
(3) 雑 支 出	4,233	75,060	49,512
経 常 利 益			25,926
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	52,935	52,935	52,935
当 年 度 純 利 益			78,861
その他未処分利益剰余金変動額			227,943
当年度未処分利益剰余金			306,804

令和3年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,892	
イ 建 物	1,560,732		
減 価 償 却 累 計 額	952,068	608,664	
ウ 構 築 物	11,164,069		
減 価 償 却 累 計 額	6,948,035	4,216,034	
エ 機 械 及 び 装 置	9,401,797		
減 価 償 却 累 計 額	5,036,745	4,365,052	
オ 車 両 運 搬 具	37,412		
減 価 償 却 累 計 額	21,533	15,879	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	219	42	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	232,590		
減 価 償 却 累 計 額	190,651	41,939	
ク 建 設 仮 勘 定		41,919	
有 形 固 定 資 産 合 計			9,724,421

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,239,687	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		26	
ウ 電 話 加 入 権		419	
エ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		69	
オ そ の 他 無 形 固 定 資 産		3,523	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,243,724
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		4,063	
投 資 合 計			4,063
固 定 資 産 合 計			10,972,208
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,072,831
(2) 未 収 金			166,361
(3) 貯 蔵 品			17,259
流 動 資 産 合 計			8,256,451
資 産 合 計			19,228,659
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		258,157	

企業債合計			258,157	
(2)引当金				
ア退職給付引当金		219,191		
イ修繕準備引当金		1,014,982		
引当金合計			1,234,173	
(3)その他固定負債			2	
固定負債合計				1,492,332
4流動負債				
(1)企業債				
ア建設改良等企業債		104,340		
企業債合計			104,340	
(2)未払金			255,965	
(3)未払費用			611	
(4)預り金			813	
(5)引当金				
ア賞与引当金		17,523		
引当金合計			17,523	
流動負債合計				379,252
5繰延収益				
長期前受金			2,859,074	
長期前受金収益化累計額			1,912,061	
繰延収益合計				947,013

科 目	金 額		
負 債 合 計			2,818,597
資 本 の 部			
6 資 本 金			14,536,523
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 附 金	860		
イ その 他 資 本 剰 余 金	2,512		
資 本 剰 余 金 合 計		3,372	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	436,413		
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,126,950		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	306,804		
利 益 剰 余 金 合 計		1,870,167	
剰 余 金 合 計			1,873,539
資 本 合 計			16,410,062
負 債 資 本 合 計			19,228,659

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	870,078	945,450	1,815,528
営 業 費 用	873,710	965,404	1,839,114
営 業 損 益	△ 3,632	△ 19,954	△ 23,586
経 常 損 益	320	25,606	25,926
セグメント資産	7,238,801	11,989,858	19,228,659
セグメント負債	1,019,111	1,799,486	2,818,597
その他の項目			
減価償却費	294,109	405,322	699,431
特別利益	8,703	44,232	52,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,858	△ 227,628	△ 202,770

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金63,066千円を取り崩すことと

する。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金17,639千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金 120,000千円を取り崩すこととする。

令和4年度栃木県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			681,000	
	1 営業収益		540,827	
		1 給水収益	539,425	
		2 その他営業収益	1,402	
	2 営業外収益		140,172	
		1 受取利息及び配当金	930	
		2 他会計負担金	100,652	
		3 長期前受金戻入	38,587	
		4 雑収益	3	
	3 特別利益		1	
		1 特別利益	1	

支出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			624,000	
	1 営業費用		609,351	
		1 原水及び浄水費	331,117	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 一 般 管 理 費	41,187	
		3 減 価 償 却 費	230,497	
		4 資 産 減 耗 費	6,550	
	2 營 業 外 費 用		13,649	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	343	
		2 消費税及び地方消費税	12,286	
		3 雑 支 出	1,020	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,000	
	1 負 担 金		1,090	
		1 負 担 金	1,090	
	2 工 事 負 担 金		1	
		1 工 事 負 担 金	1	
	3 雑 収 入		909	
		1 雑 収 入	909	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			233,000	
	1 建 設 改 良 費		137,072	
		1 鬼怒左岸台地地区工業用水道 建 設 等 工 事 費	137,072	
	2 企 業 債 償 還 金		1,928	
		1 企 業 債 償 還 金	1,928	
	3 長 期 借 入 金 償 還 金		90,000	
		1 長 期 借 入 金 償 還 金	90,000	
	4 予 備 費		4,000	
1 予 備 費		4,000		

令和4年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	44,761
(2) 減 価 償 却 費	230,497
(3) 固 定 資 産 除 却 損	2,532
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 130
(5) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 38,587
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 930
(7) 支 払 利 息	343
(8) 不 用 品 売 却 原 価	10
(9) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	1,000
(10) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	949
(11) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 64,592
(12) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	406
(13) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 3,000
小 計	173,259
(14) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	930
(15) 利 息 の 支 払 額	△ 347
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,842

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 128,833
(2) 有価証券の取得による支出	△ 101,000
(3) 有価証券の売却による収入	100,000
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,090
(5) 工事負担金による収入	1
(6) その他の投資活動による収入	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,833
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,928
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 46,746
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 43,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,928
資金増加額（又は減少額）	△ 45,919
資 金 期 首 残 高	1,777,036
資 金 期 末 残 高	1,731,117

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 6	31	24,821	15,850	40,702	8,308	49,010
前 年 度		() 5	31	23,866	32,124	56,021	8,377	64,398
比 較		() 1		955	△ 16,274	△ 15,319	△ 69	△ 15,388

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本 年 度	654	2,650	260	5,725	4,379	1,298		884
	前 年 度	894	2,558	300	5,887	4,196	562	15,715	860	1,152
	比 較	△ 240	92	△ 40	△ 162	183	736	△ 15,715	24	△ 1,152

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	955	昇給に伴う増加分	357	昇給職員数 6人
		その他の増減分	598	新陳代謝等調整額 598千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 人 6人 前年度 5人 人 5人 増減 1人 人 1人
手当	△ 16,274	制度改正に伴う増減分	△ 194	期末手当 △ 358千円 通勤手当 164千円 期末手当 6月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 12月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～52,640円 → 2,000円～56,040円
		その他の増減分	△ 16,080	

3 給料及び手当の状況（令和4年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,067
	平均給与月額（円）	389,325
	平均年齢（歳）	40.7
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	309,380
	平均給与月額（円）	366,165
	平均年齢（歳）	36.2

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		154,900	154,900
大 学 卒		188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	3 級	3	50.0
	4 級	()	()
	4 級	1	16.7
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	6 級	2	33.3
	7 級	()	()
8 級	()	()	
9 級	()	()	
計	()	()	
計	6	100.0	

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	2 級	1	20.0
	3 級	()	()
	3 級	2	40.0
	4 級	()	()
	4 級	1	20.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	6 級	1	20.0
7 級	()	()	
8 級	()	()	
9 級	()	()	
計	()	()	
計	5	100.0	

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.0
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在) (%)	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	5,361
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施 設 管 理 業 務 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度未 済の義務 発生額	前年度未 済の義務 発生額 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 未済の義 務発生 予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費に 対する率 %
			年度	年割額	左の財源内訳	企業債	国庫補助金	負担金	建設改良積立金						
1 資本的 支出	1 建設 改良費	1 系排水 処理池 汚泥掻寄機 更新工事	3	千円 34,040	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	40
			4	51,061				51,061			51,061	51,061		60	
			計	85,101				85,101			34,040	51,061	85,101		100